

土木技術者とSDGs



林 康雄

土木学会 第107代 会長

今年9月の土木学会全国大会（香川県）において、世界11か国の代表による国際ラウンドテーブルミーティングが開催されました。この中で、米国土木学会（ASCE）から、SDGs^{（注）}への取り組みが報告され「土木技術者は、水、衛生、食料、健康、およびエネルギーに関する全ての人間のニーズを満たすために、老朽化したインフラストラクチャーおよびその他の開発問題を解決すると同時に、文化と自然の多様性を守り、資源を節約し持続可能な形で使用する義務がある」という主張がなされました。土木は、インフラ整備、まちづくり、防災、環境、エネルギーなど人々の暮らしと経済に大きく関与し、SDGsの17の目標全てに影響を与えるといっても過言ではありません。その意味では米国土木学会の主張は、日本の土木界でもコンセンサスが得られるものです。そして、これまでの日本の土木界は、経済発展による利潤を全国に

平等にもたらすという使命のもと、人と物の高速輸送網を構築し世界に誇る上下水道を普及させるなど、戦後の驚異的な経済成長に大きく貢献してきました。まさに社会的課題を解決し、経済と社会の統合的向上を達成し成功を収めてきたといえます（当時、地球環境はそれほど問題視されていませんでした）。

しかし、すでに気が付かれた読者もいるかもしれませんが、先の主張の眼目は「土木技術者」が主語となっている点です。従来、気候変動や貧困などの社会的課題の解決は、国際機関や政府が政策や行政の中で取り組むべき責務と考えられてきました。一方、SDGsは国家的・国際的な課題を解決するアジェンダでありながら、全てのステークホルダーが参画し解決すべき主体と考えられているのです。もはや各国の政策の範疇^{はんこう}を超え、企業や地方自治体、大学、民間セクター、そして消費者までもが経済活動と社会



写真1 SDGsが採択された際に国連本部ビルの外壁に映し出されたSDGsのアイコンと世界各国の国旗 (UN photo by Cia Pak)

活動を通して持続可能な社会を実現しようという広がりを持った活動となっています。

さて、そこで「土木技術者」の登場です。SDGsでは、多くの技術者が所属する民間企業こそが主役だといわれています。それは、社会的課題を解決するための

技術革新や、新しいビジネスモデルを生み出すことができる存在であるからです。民間企業の技術者には、大きな期待が寄せられているといつて良いでしょう。

政府・自治体、学術団体の諸氏には、SDGsという共通言語によって新たなパートナーシップを構築し、社会的課題の解決が期待されています。学生諸氏にとつては、柔軟な発想のイノベーションによって世界を良くするチャンスかもしれません。つまり、

SDGsは、人々の暮らしと経済に大きく関与している「土木技術者」にとって、挑戦すべき大きな

フィールドを提示しているのです。もつと俯瞰すれば、これまで

の「経済的で質の良いものをつくる(経済的価値)」という日本のものづくりに、「社会的課題をどう解決できるか(社会的価値)」という新たな評価軸を加えることで、日本の土木界がさらに世界の平和と幸福に貢献できるのではないかと思います。

SDGsが期限とする2030年まで残り10年。全ての目標の現は現実的には厳しく、SDGsは一つの通過点になるかもしれません。しかし、世界がSDGs

という新しい共通言語を獲得した点は、おそらくその後の社会にも大きな影響を与えていくでしょう。土木技術者の皆さん、この機会にあらためて17の目標

と169のターゲット、そして232のインディケ이터(評価指標)を眺めてみてください。

(注1) 2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」のこと。2030年を期限とする国際目標が記載されている。